

政策シート

(政策名) みんなの力で自然災害から生き残る

(予算費目名) 防災費

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

- 10年後の目標
- ・ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
 - ・ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

◆基本政策 みんなの力で自然災害から生き残る

◇政策の概要

- ・ 県と連携して防潮堤整備を進めるとともに、避難施設や避難方法を住民と一緒に考え、民間企業や関連機関と連携した防災訓練を行うことにより、地域コミュニティの共助による防災・減災力の強化に取り組むなど、津波防災地域づくり推進計画を推進します。
- ・ 地域の特性や災害事象などを考慮し、市民一人ひとりが、確実に防災情報を入手することができる多様な手段の確保について取り組みます。
- ・ 土砂災害警戒区域における人的被害の防止に向け、土砂災害警戒避難体制等を整備して市民自ら避難判断ができるよう取り組みます。
- ・ 災害に強いまちづくりの実現に向けた防災学習環境の充実を図るため、既存公共施設を活用した防災学習施設の整備に取り組みます。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30
予算	3,169,522	1,550,269	3,334,108	2,566,531
決算	2,995,940	1,629,187	3,167,427	
人件費(A)	178,500	179,200	179,200	180,600
報酬(B)	70	81	143	260
年間経費(予算又は決算+A+B)	3,174,510	1,808,468	3,346,770	2,747,391

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29	H30
防潮堤の完成(進捗率)	%	100	目標	32	32	59	72
			実績	20	37	50	
同報無線を含めた災害伝達手段の整備	%	100	目標	基本構想計画策定	関係部局調整	関係部局調整	実施設計
			実績	基本構想計画策定	関係部局調整	関係部局調整	
防災学習施設(防災センター)の設置	%	100	目標	基本構想	実施設計	施設整備工事	設置(開館)
			実績	基本構想策定	実施設計作成	施設整備工事	

◇平成29年度の政策評価(政策の概要)

- ・ 三者基本合意に基づく防潮堤整備事業について市民への周知を行い、防潮堤の早期完成に向け、県と連携して防潮堤整備を進める。
- ・ 災害情報を迅速に伝達するために、地域の特性に適した災害情報伝達手段の整備に取り組む。
- ・ 災害に強いまちづくりの実現に向けた防災学習環境の充実を図るため、既存公共施設を活用した防災学習施設の整備に取り組む。
- ・ 市民自ら避難判断ができるように地区の津波避難計画の作成や土砂災害警戒避難体制の整備に取り組む。

◇平成29年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
<ul style="list-style-type: none"> ・ 沿岸域全長17.5kmの内、防潮堤の整備が8.7km区間で完成し、進捗率は50%となった。 ・ 災害情報を迅速に伝達するために、地域の特性に適した災害情報伝達手段の基本構想に基づき主たる仕様書を策定した。 ・ 防災学習施設(防災センター)の施設整備工事(H29年度事業分)を完了した。 ・ 市民自ら避難判断ができるように地区の津波避難計画の作成や土砂災害警戒避難体制の整備を進めた。 	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)	
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)		非常勤
1	防災計画等整備事業	○	○	○		2,074,579	1,981,219	13.3				260
2	市民防災意識啓発事業			○		20,871	5,471	2.2				
3	防災施設・資機材管理事業	○	○	○		329,641	297,541	2.9	1.0	1.0	2.0	
4	防災学習施設整備事業	○	○	○		132,899	129,399	0.5				
5	(新規)防災学習施設管理運営事業			○		27,386	20,386	1.0				
6	自主防災組織支援事業					112,738	100,038	1.3	1.0			
7	津波対策事業基金積立金					42,646	29,346	1.5			1.0	
8	危機管理運営経費					6,631	3,131	0.5				
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						#####	2,566,531	23.2	2.0	1.0	3.0	260

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 防災計画等整備事業

◇事業目的・事業対象

危機管理に対する市民意識が高く、災害や有事の際には市民と行政が協働して活動できる体制を築き、安全で安心して暮らせる街をつくる。

◇事業の概要

- 災害対策本部事業
 - ・災害対策本部の運営訓練を実施し、災害対応能力を向上する。
- 地域防災計画整備事業
 - ・浜松市地域防災計画の必要な見直しを行う。
 - ・【重点戦略項目No.89】土砂災害警戒区域の警戒避難体制の整備(ハザードマップ作成)を図る。
- 津波対策事業
 - ・【重点戦略項目No.88】三者基本合意に基づく防潮堤整備事業について市民への周知を行い、防潮堤の早期完成に向け、確実な土砂搬出を行う。
 - ・津波避難場所空白地域の解消を図る。
 - ・津波避難ビル等を確保する。
 - ・地区の津波避難計画を作成する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S38	-	一般会計	法定受託事務、自治事務(法令義務・その	災害対策基本法、浜松市防災会議条例 等	○	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	1,119,548	1,106,056	900,877	1,981,219
	決算	986,956	1,220,308	762,473	
	国・県支出	51,943	95,374	3,630	8,806
	市債	13,100	36,000		
	その他	724,066	912,974	678,308	1,931,714
	一般財源	197,847	175,960	80,535	40,699
一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)		70	81	143	260
人件費 (千円)		102,900	100,100	104,300	93,100
人工	正規	14.3	14.3	14.9	13.3
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤	1.0			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
防潮堤の完成(進捗率%)				Ⅲ-1(1)ア		88
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	32	32	59	72	100	
実績値	20	37	50			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
土砂災害警戒区域の警戒避難体制の整備(率%)				Ⅲ-1(1)イ		89
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	64.6	75	85	100		
実績値	64.6	70.9	98.2			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合(%)				Ⅲ-1(1)イ		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	77	78	79	79	80	
実績値	77.5	78.6	76.5			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

- 災害対策本部事業
 - ・災害対策本部の運営訓練を実施し、災害対応能力を向上する。
- 地域防災計画整備事業
 - ・浜松市地域防災計画の必要な見直しを行なう。
 - ・【重点戦略項目No.89】土砂災害警戒区域の警戒避難体制の整備(ハザードマップ作成)を図る。
- 津波対策事業
 - ・【重点戦略項目No.88】三者基本合意に基づく防潮堤整備事業について市民への周知を行い、防潮堤の早期完成に向け、確実な土砂搬出を行う。
 - ・津波避難場所空白地域の解消を図る。
 - ・津波避難ビル等を確保する。
 - ・地区の津波避難計画を作成する。

・事業の成果と課題

- 指標の達成度
- 計画通り
- 地域防災計画等整備事業
 - ・土砂災害警戒区域の警戒避難体制の整備については、対象箇所1845箇所のうち平成29年度に503箇所(27.2%)を追加し、1812箇所(98.2%)の避難計画(ハザードマップ)を作成し、公表した。
 - 津波対策事業
 - ・防潮堤整備進捗率は、59%に達成しなかったが築堤に必要な土砂の搬出は、順調である。
(防潮堤整備進捗率50% (8.7km/17.5Km 39万立方メートル))
 - 防潮堤の工事進捗に応じた土砂搬出量を安定的に確保するため、搬出元を追加した。新たな運搬経路域の地域住民に対し理解を得られるよう周知を行った。

・事業の見直し

- 実施結果
- 大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状
- ・土砂災害警戒区域の避難体制整備対象1,845箇所のうち、避難計画(ハザードマップ)作成箇所は、平成29年度で1,812箇所となった。
 - ・沿岸域17.5kmの内、防潮堤整備が8.7km区間で完成した。
- 今後の方向性
- 大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状
- ・土砂災害警戒区域の避難体制整備対象箇所、残り33箇所については、平成30年度に計画対象1,845箇所の避難計画(ハザードマップ)を完成する。
 - ・静岡県が主体となって進める防潮堤本体工事に合わせ、土砂搬出の遅れが生じないよう事業を進める。

補助シート (事業名) 防災計画等整備事業

◇事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
88	防潮堤本体工事 (土砂確保) 沿岸域17.5km 土砂量28万m ³	防潮堤本体工事 (土砂確保) 沿岸域17.5km 土砂量42万m ³	防潮堤本体工事 (土砂確保) 沿岸域17.5km 土砂量39万m ³	防潮堤本体工事 (土砂確保) 沿岸域17.5km 土砂量44万m ³
89	土砂災害警戒区域の警戒避難体制の整備箇所:1192箇所(64.6%)	土砂災害警戒区域の警戒避難体制の整備箇所:1309箇所(70.9%)	土砂災害警戒区域の警戒避難体制の整備箇所:1812箇所(98.2%)	土砂災害警戒区域の警戒避難体制の整備箇所:1845箇所(100%)

事業シート (事業名) 市民防災意識啓発事業

◇事業目的・事業対象

市民へ防災知識の普及・啓発を図り、市民の自助・地域の共助に対する活動を推進するとともに、地域防災リーダーの育成に努める。

◇事業の概要

(市民へ防災意識の普及・啓発、防災活動の推進)

- ・防災出前講座を開催する。
- ・高齢者世帯等の家具転倒防止対策を支援する。
- ・命を守るツールである「防災ホッとメール」「防災アプリ」の普及に努める。

(地域防災リーダーの育成)

- ・自主防災隊を対象とした、地域防災リーダー養成研修会を開催する。
- ・中学生を対象としたジュニア防災検定を実施する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S38	—	一般会計	自治事務 (法令義務・その他)		—	—	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	12,006	5,881	7,094	5,471
	決算	9,618	4,944	3,248	
	国・県支出	2,677	2,455	788	2,045
	市債				
	その他				
	一般財源	6,941	2,489	2,460	3,426
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		14,000	14,000	11,200	15,400
人工	正規	2.0	2.0	1.6	2.2
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
地域防災リーダーの養成率(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	30	60	75	95	100	100
実績値	30.6	43.4	85.7			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

(市民へ防災意識の普及・啓発、防災活動の推進)

- ・防災出前講座を開催する。
- ・高齢者世帯等の家具転倒防止対策を支援する。
- ・命を守るツールである「防災ホットとメール」「防災アプリ」の普及に努める。

(地域防災リーダーの育成)

- ・総合防災講座を1回開催する。
- ・中学生を対象としたジュニア防災検定を実施する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

平成29年度は、出前講座等を回開催し、述べ14,157人の市民に対し、防災意識の普及・啓発を行った。また、自主防災隊に1名ずつ地域防災リーダーを育成(797人)することとし、総合防災講座や災害ボランティアコーディネーター養成講座を実施し、述べ683人(85.7%)を育成した。

今後、地域防災リーダーの育成計画目標値(H30 95%)の達成に向けて、受講希望者を待つ講座だけでなく、自主防災隊員を対象とした研修会を開催し、地域防災リーダーの育成・強化を図る。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

浜松市総合計画未来ビジョンの基本構想である「みんなの力で自然災害から生き残る」の実現に向け、市民へ防災意識の普及・啓発と児童・生徒の防災教育を推進し、市民が積極的に地域の防災活動に参加する気運の醸成を図った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

地域防災リーダーの育成を目指し、社会福祉協議会と連携するとともに、新たに自主防災隊員を対象とした研修を行う。

事業シート (事業名) 防災施設・資機材管理事業

◇事業目的・事業対象

災害対策に必要な防災施設及び資機材を整備し、発災時における活動体制の確保を図る。

◇事業の概要

○防災施設・資機材維持管理事業

- ・非常食、粉ミルク、防災倉庫の更新及び避難所資機材等の維持管理を行う。
- ・避難所看板の更新を行う。

○情報通信事業

- ・同報無線、衛星携帯電話等の災害時における通信網を確保し、迅速な災害情報の配信及び通信を行う。
- ・同報無線屋外子局・個別受信機、車載無線、地域防災無線、衛星携帯電話の保守点検、修繕などを行う。

○災害情報手段整備事業

- ・【重点戦略項目No.90】災害情報を迅速に伝達するために、地域の特性に適した災害情報伝達手段の基本構想について市民の合意形成を図る。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S38	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市地域防災計画、消防力の整備指針	○	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	262,587	199,350	169,332	297,541
	決算	242,781	180,444	157,742	
	国・県支出	34,462	15,866	11,858	21,294
	市債				103,300
	その他		12		79,000
	一般財源	208,319	164,566	145,884	93,947
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		41,900	41,900	40,500	32,100
人工	正規	4.3	4.3	4.1	2.9
	再任用(h31)	1.0	1.0	1.0	1.0
	再任用(h26)	1.0	1.0	1.0	1.0
	非常勤	2.0	2.0	2.0	2.0

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
同報無線を含めた災害情報伝達手段の整備				-		90
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	基本構想計画策定	関係部局等調整	関係部局等調整	実施設計	通信システム工事	通信システム完成
実績値	基本構想計画策定	関係部局等調整	関係部局等調整			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合(%)				Ⅲ-1(1)イ		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	77	78	79	79	80	
実績値	77.5	78.6	76.5			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

○防災施設・資機材維持管理事業
・非常食、粉ミルク、防災倉庫の更新及び避難所資機材等の維持管理を行う。
○情報通信事業
・同報無線、衛星携帯電話等の災害時における通信網を確保し、迅速な災害情報の配信及び通信を行う。
・同報無線屋外子局・個別受信機、車載無線、地域防災無線、衛星携帯電話の保守点検、修繕などを行う。
○災害情報手段整備事業
・【重点戦略項目No.90】災害情報を迅速に伝達するために、地域の特性に適した災害情報伝達手段の基本構想に基づき関係部局等と調整する。

・事業の成果と課題

指標の達成度
計画通り
○災害情報伝達手段調査事業
・【やりますリスト90】災害情報伝達手段の基本構想に基づき関係部局等と調整した。

・事業の見直し

実施結果
大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状
・災害情報伝達手段の基本構想に基づき関係部局等と調整した。

今後の方向性
大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状
・地域の特性に適した災害情報伝達手段について市民の合意形成を図るとともに、実施設計を行う。

平成30年度

(管理番号)
03 01 01 01 000101000 03

(担当課)
危機管理課

(責任者)
石田 義和

(作成日)
平成 30 年 7 月 1 日

補助シート (事業名) 防災施設・資機材管理事業

◇事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
90	災害情報伝達手段の整備 ・基本構想	災害情報伝達手段の整備 ・関係部局等調整	災害情報伝達手段の整備 ・関係部局等調整	災害情報伝達手段の整備 ・市民の合意形成 ・実施設計

事業シート (事業名) 防災学習施設整備事業

◇事業目的・事業対象

災害に強いまちづくりの実現に向けた防災学習の充実などの環境づくりのため、既存公共施設を活用した防災学習施設の整備をするもの

◇事業の概要

【重点戦略項目No.93】
 防災学習施設(防災センター)の設置(開館)を行う。(H30.12月完成予定)
 (場所)北小学校 ⇒ 平成28年度末閉校

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H27	H30	一般会計	自治事務(その他)		○	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	2,916	11,358	282,060	129,399
	決算	2,916	11,150	279,876	
	国・県支出	972	5,900	103,500	46,800
	市債		4,800	167,400	
	その他				
	一般財源	1,944	450	8,976	82,599
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		7,000	7,000	7,000	3,500
人工	正規	1.0	1.0	1.0	0.5
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
防災学習施設(防災センター)の設置					93	
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値		基本構想策定	実施設計	施設整備工事	設置(開館)	
実績値		基本構想策定	実施設計完成	施設整備工事		
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合(%)				Ⅲ-1(1)イ		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	77	78	79	79	80	
実績値	77.5	78.6	76.5			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

【重点戦略項目No.93】

防災学習施設(防災センター)基本構想に基づく施設整備工事を行う。(H30.12月完成予定)

(場所)北小学校 ⇒ 平成28年度末閉校

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

防災学習施設施設工事が完成した。また、施設管理等の条例を制定した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

防災学習施設の展示を意匠設計した。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 / 事業費 拡大 人工 現状

・H29～H30施設整備工事及び展示物の施工を行い、H30.12月設置完了(開館)

平成30年度

(管理番号)
03 01 01 01 000101000 04

(担当課)
危機管理課

(責任者)
石田 義和

(作成日)
平成 30 年 7 月 1 日

補助シート (事業名) 防災学習施設整備事業

◇事業工程表(No.:重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
93	防災センター基本構想の策定	実施設計 ・施設の利用計画	整備工事 施設管理等の条例制定 展示意匠設計	整備工事・運用開始 ・展示設備工事 ・駐車場整備工事 H30.12設置完了(開館)

事業シート (事業名) (新規)防災学習施設管理運営事業

◇事業目的・事業対象

平成28年度末閉校の旧北小学校を活用した防災学習センターの施設維持管理・運営に関するもの

◇事業の概要

防災学習施設(防災学習センター)に指定管理者制度を導入し、施設維持管理及び防災学習効果を高める運営を行う。(H30.12月開館(運用開始))

指定管理者を通じて、各種の防災学習講座を実施する。

- ・小中学生向け防災学習講座 4回以上
- ・一般向け防災学習講座 2回以上
- ・一般向け防災体験講座 2回以上
- ・防災イベント 1回以上

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H30		一般会計	自治事務(その他)		-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算				20,386
	決算				
	国・県支出				
	市債				
	その他				258
一般財源					20,128
一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)					7,000
人工	正規				1.0
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後の方向性

大項目 現状 小項目 / 事業費 拡大 人工 現状

平成30年12月開館。指定管理者制度を導入し、施設維持管理及び防災学習効果を高める運営を行う。

事業シート (事業名) 自主防災組織支援事業

◇事業目的・事業対象

自主防災組織が自発的に行う防災活動を支援するとともに、大規模災害時の地域における防災体制を整備する。

◇事業の概要

- ・地域防災力の向上のため、自主防災隊が活動するための資機材整備費等の補助を行う。
- ・自主防災組織が自発的に行う防災活動や、自主防災隊連合会が主催する自主防災隊員(防災委員)に対する研修会の開催等の活動を支援する。
- ・可搬ポンプ及び消火用ホースを自主防災隊に貸与し、大規模災害時の地域における防災体制を強化する。
- ・老朽化した可搬ポンプを27台更新する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
—	—	一般会計	自治事務(法令義務)		—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	91,380	75,920	96,353	100,038
	決算	89,015	72,718	91,345	
	国・県支出	28,210	23,057	27,307	32,271
	市債				
	その他				
	一般財源	60,805	49,661	64,038	67,767
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		6,400	6,400	6,400	12,700
人工	正規	0.4	0.4	0.4	1.3
	再任用(h31)	1.0	1.0	1.0	1.0
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

- ・自主防災組織が自発的に行う防災活動や、自主防災隊連合会が主催する自主防災隊員(防災委員)に対する研修会の開催等の活動を支援する。
- ・可搬ポンプ及び消火用ホースを自主防災隊に貸与し、大規模災害時の地域における防災体制を強化する。
- ・老朽化した可搬ポンプを29台更新する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・自主防災隊員(防災委員)を対象とした防災研修会を、年2回開催し、防災知識の向上と防災活動の普及啓発を行った。
- ・地域防災の核となって、活躍していただく「防災リーダー」を育成するため、自主防災隊員286人に対し、研修会を実施した。
- ・老朽化した可搬ポンプ33台を更新した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

大規模災害時における自主防災組織の防災活動に支障をきたすことのないよう、老朽化した可搬ポンプ33台を更新した。また、自主防災隊が整備する資機材整備費等の補助金を705隊に交付した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・地域防災力の向上のため、防災訓練の手引を更新し引き続き「地域防災リーダー養成研修会」を実施し、人材の育成を図る。
- ・老朽化した可搬ポンプを更新する。

事業シート (事業名) 津波対策事業基金積立金

◇事業目的・事業対象

東日本大震災を踏まえ、今後想定される津波から市民の生命、身体及び財産を守るための津波対策事業に関する経費に充てるため、津波対策事業基金を設置し、市民等から幅広く寄附への協力を呼びかける。

◇事業の概要

- ・市ホームページのバナーや懸垂幕、庁内モニターなどによる市民への寄附の周知を継続するとともに、出前講座等にてオール浜松体制で津波対策に取り組むことの必要性を多くの市民に対し、理解と協力を呼びかける。
- ・寄付金及び基金の運用から生じる利子を基金に繰り入れる。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H24	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市津波対策事業基金に関する条例(平成24年条例第59号)	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	1,681,085	148,679	1,874,933	29,346
	決算	1,664,654	137,192	1,870,022	
	国・県支出				
	市債				
	その他	164,654	137,192	111,290	29,346
	一般財源	1,500,000		1,758,732	
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		6,300	6,300	6,300	13,300
人工	正規	0.5	0.5	0.5	1.5
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤	1.0	1.0	1.0	1.0

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

・市ホームページのバナーや懸垂幕、庁内モニターなどによる市民への寄附の周知を継続するとともに、出前講座等にてオール浜松体制で津波対策に取り組むことの必要性を多くの市民に対し、理解と協力を呼びかける。
・寄付金及び基金の運用から生じる利子を基金に繰り入れる。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

・市ホームページのバナーや懸垂幕、庁内モニターなどによる市民への寄附の周知を継続するとともに、出前講座等にてオール浜松体制で津波対策に取り組むことの必要性を多くの市民に対し、理解と協力を呼びかけを行った。
・H29年度寄付金額 101,774,712円、887件(平成30年3月2日現在)
・基金の運用から生じる利子を基金に繰り入れた。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

市ホームページのバナーや懸垂幕、庁内モニターなどによる市民への寄附の周知を継続するとともに、テレビ、ラジオ、バス内の公告や出前講座等にてオール浜松体制で津波対策に取り組むことの必要性を多くの市民に対し、理解と協力を呼びかけを行う。

事業シート (事業名) 危機管理運営経費

◇事業目的・事業対象

危機管理課内における事務一般経費の管理を行う。

◇事業の概要

危機管理業務全般に係る旅費や事務費などの管理

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
					—		

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算		3,025	3,459	3,131
	決算		2,431	2,721	
	国・県支出				
	市債				
	その他				
	一般財源		2,431	2,721	3,131
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)			3,500	3,500	3,500
人工	正規		0.5	0.5	0.5
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

平成30年度

(管理番号)
03 01 01 01 000101000

(担当課)
危機管理課

(責任者)
石田 義和

(作成日)
平成 30 年 7 月 1 日

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

政策シート

(政策名) みんなの力で自然災害から生き残る

(予算費目名) 東日本大震災被災者等支援費

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

- 10年後の目標
- ・ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
 - ・ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

◆基本政策 みんなの力で自然災害から生き残る

◇政策の概要

被災自治体に対して、職員の派遣等必要な支援を行うとともに、浜松市へ避難している被災者に対し、情報提供など必要な支援を行う。

◇政策のコスト(千円)	H27	H28	H29	H30
予算	18,504	57,976	16,985	20,541
決算	17,723	56,480	14,700	
人件費(A)	7,000	7,000	7,000	9,100
報酬(B)				
年間経費(予算又は決算+A+B)	24,723	63,480	21,700	29,641

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29	H30
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				

◇平成29年度の政策評価(政策の概要)

被災自治体に対して、職員の派遣等必要な支援を行うとともに、浜松市へ避難している被災者に対し、情報提供など必要な支援を行う。

◇平成29年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
被災自治体に対して、職員の派遣(大船渡市6名、石巻市3名、熊本市2名)を行うとともに、浜松市へ避難している被災者(避難者数:60世帯、107人)に対し、情報提供など必要な支援を行った。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	被災者等支援事業					29,641	20,541	1.3				
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						29,641	20,541	1.3				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 被災者等支援事業

◇事業目的・事業対象

東日本大震災による被災地及び浜松市への避難者を支援するため、職員の派遣や避難者へのサポートなどを行う。

◇事業の概要

○被災地支援事業

- 被災地行政組織への職員派遣(大船渡市:3名、石巻市:2名、熊本市:2名)
- 浜松市へ避難している方への情報提供(避難者数:60世帯 107人)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H23	—	一般会計	法定受託事務	災害救助法	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	18,504	57,976	16,985	20,541
	決算	17,723	56,480	14,700	
	国・県支出				
	市債				
	その他	2,971	31,188	1,444	1,444
一般財源		14,752	25,292	13,256	19,097
一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		7,000	7,000	7,000	9,100
人工	正規	1.0	1.0	1.0	1.3
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

○被災地支援事業

- ・被災地行政組織への職員派遣(大船渡市:7名、石巻市:3名)
- ・浜松市へ避難している方への情報提供(避難者数:65世帯 127人)

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 / 事業費 縮小 人工 現状

○被災地支援事業

- ・被災地行政組織への職員派遣(大船渡市:6名、石巻市:3名、熊本市:2名)した。
- ・浜松市へ避難している方への情報提供を行った。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 / 事業費 縮小 人工 現状

○被災地支援事業

- ・被災地行政組織への職員派遣を行う。
- ・浜松市へ避難している方への情報提供を行う。